

施策分析シート（令和8年度）

No1

施策名	就労・人材確保の支援	施策No	05-06	部課名	産業経済部経営支援課
関連部課名	福祉部福祉推進課・生活福祉課、子ども家庭部子育て支援課	課長名	中野	内線	455
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市		
	政策	05	活力ある地域経済づくり		

目的 就労の意欲のある全ての区民が、希望した職に就くことができるよう、一人一人に寄り添った支援を行う。また、区内企業の求人ニーズに対応するため、人材確保及び定着の支援を実施する。

指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			5年度	6年度	7年度			
	①	生活の安定	2. 55	2. 54	2. 60	生活を送るために必要な収入を得ていくことに不安を感じますか？		
	②	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	3. 08	3. 04	3. 08	仕事と生活とのバランスが取れていると感じますか？		
	③	仕事のやりがい	3. 32	3. 35	3. 37	仕事に、やりがいや充実感を感じますか？		
④								
標	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値（8年度）	
	①	就職面接会での就職者数（人）	55	73	92	100	100	10回開催
	②	JOBコーナー町屋における就職者数（人）	290	343	345	360	580	JOBコーナー町屋の職業紹介による就職者数
	③	相談窓口における進路決定数（人）	23	22	36	40	40	7年度までは若者・女性・シニアの窓口進路決定者数
	④	就労支援セミナー等参加者数（人）	206	300	297	300	300	若者・女性・シニア就労支援セミナーの参加者数
	⑤	中小企業人材確保支援における就職者数（人）	30	35	35	40	40	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	24,987	34,578	9,591	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	4,102	27,945	23,843		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	363	8,275	7,912
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	7	61	54		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	363	8,275	7,912
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,002	1,579	577		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 29,735	▲ 55,888	▲ 26,153
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		30,098	64,163	34,065	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 29,735	▲ 55,888	▲ 26,153	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 29,735	▲ 55,888	▲ 26,153	
貸借対照表	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		632	941	309
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	632	941	309	
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
		建物	0	0	0	固定負債	2,868	1,585	▲ 1,283	
		建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0	
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	2,868	1,585	▲ 1,283	
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,500	2,526	▲ 974	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 3,500	▲ 2,526	974	
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 3,500	▲ 2,526	974	
	資産の部合計		0	0	0	負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用として、事業実施に係る給与関係費のほか、相談窓口運営や研修実施に係る委託料やセミナー等実施に伴う会場使用料としての物件費の割合が高くなっている。
 ○行政収入の都支出金は、相談窓口運営や研修事業の委託費用に対する東京都からの補助金である。
 ○若者、女性、シニアと各層に分かれていた就労サポート事業を統合し、新たに「就労サポート事業」としたため、6年度の行政費用等は計上されず、その結果として7年度の行政費用等が増額となっている。
 ※6年度の若者・女性・シニアの各就労サポート事業の行政費用等は、7年度の事務事業分析シートに掲載

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区では平成24年度に就労支援課就労支援係を設置し、ハローワーク等と連携しながら、これまで国の専管事項とされていた「就労」について積極的に支援を行ってきた。 ○区は中小企業が多く、景気が回復に向かう中においても人材確保は厳しい状況であるため、中小企業の労働環境の整備に関する助言やハローワーク等に提出する求人票作成支援、関係機関と連携した面接会の開催等の企業人材確保等推進事業、就職を希望する区民が能力と適性に基づいた就職先を確保できるよう支援する若者就労サポート事業および女性・シニア就労サポート事業を実施してきた。 ○採用活動は、単なる人材確保に留まらず、企業の生産性向上、働きやすい職場環境の整備、適正な人事制度の構築など、経営戦略及び組織運営と密接に関わる重要な要素であるとの認識に基づき、令和8年度から就労支援係を経営支援課へ移管し、企業経営全体の視点に立った総合的な支援の強化を図っている。 ○併せて、令和8年度から、若者、女性、シニアと各層に分かれていた従来の就労サポート事業を統合し、年齢・性別にかかわらず一元的な支援を実施することで、就職氷河期世代を含む多様な求職者への就労支援を実施している。
課題	○求職者は、年齢層ごとに個々の課題を抱えているケースがある。就職に当たって、課題を抱えており、伴走支援を必要とする若者や就職氷河期世代の方がいる。また、出産・子育て・介護のために一度離職をした女性は、ブランクも含め再就職が困難であることなどが挙げられる。高齢者については、定年退職後も引続き就労意欲が高いケースや、経済的な理由により就労を希望しているケースがある。 ○企業が持続的に発展していくためには、安定した人材の確保及び定着が必要である。特に、これまで少人数の社員で経営をしてきた企業等では、求人活動についてのノウハウが乏しく、引き続きの支援が求められている。 ○中小企業や医療・福祉・建設・警備・運輸等業界においては、今後ますます人手不足感が強まると想定されることから、今以上の採用・定着に向けた支援が求められる。
今後の方向性	○就労意欲を有する方が、その能力と意欲に応じた就業機会を確保できるよう、庁内関係機関に加え、ハローワークや東京しごとセンター等の関係機関と連携し、一人一人の状況に応じた適切な支援を推進していく。 ○区内企業に対しては、求人から採用・定着までの一貫したコンサルティングや若手従業員向けに研修を実施するなど、人手不足の現下にあっても適切な人材確保及び定着の支援を、引き続き行っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
8年度	9年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の雇用の促進及び区内企業の人材確保を図ることは、区の重要課題であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
中小企業人材確保支援事業	06-03-01	13,456	13,913	11,556	11,840	重点的に推進	重点的に推進	セミナーは、引き続き若手従業員のスキルアップに資するよう内容を充実させていく。区内企業の人材確保及び定着についても、関係機関と連携を図りながら人手不足の中小企業を重点的に支援していく。
マイタウン就職面接会運営費	06-03-02	698	762	74	74	重点的に推進	重点的に推進	区内企業の人材確保と区民の就業促進を図るために重要な事業である。効率的なマッチングのため、関係機関と連携を図りながら重点的に推進していく。
事業所功労者表彰事業	06-03-03	8,918	10,149	2,053	2,582	継続	継続	区内の中小企業従業員の勤労意欲の向上と区内産業の人材の確保及び定着を図るため、継続的に実施していく。
J O Bコーナー町屋管理運営費	06-03-04	7,024	7,506	5,139	5,436	推進	推進	区民が身近に職業相談できる場所として当事業の意義は大きいことから関係機関と連携を図りながら推進して実施する。
就労サポート事業	06-03-09	0	31,832		23,576	重点的に推進	推進	年齢・性別にかかわらず相談可能な就労相談窓口の運営や、対象者層に応じたセミナーの実施等、需要の高い事業であることから、推進する。
合 計		30,096	64,162	18,822	43,508			